

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室[経営支援室](内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業(東日本大震災 中小企業特別相談体制の整備)	3,690	590	4,280				590	
トータルコスト	5,288	590	5,878	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	震災影響に係る経営相談、緊急支援チームの編成・全体管理				
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実:企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

1 事業の目的・概要

- 東日本大震災の影響による売上や取引の減少等により経営に支障が生じていたり、今後支障が生じることが見込まれる企業が増加。
- この状況を踏まえ、県に特別相談窓口を設置し中小企業からの相談に対応するとともに、関係機関の連携による支援が必要な案件について、中小企業緊急支援チームを編成し経営再生計画や経営改善計画を立案・実行し、金融支援をはじめとする実効性のある支援に結びつける。

2 主な事業内容

平成23年度中の緊急的対策として次の事業を実施

①県の関係機関に特別相談窓口を設置

震災による影響が生じている中小企業の経営相談等に対応するために県の関係機関に相談窓口を設置。[⇒経済通商総室、中部総合事務所、西部総合事務所、日野総合事務所]

②中小企業緊急支援チームによる支援の実施

経営相談の結果、緊急な支援が必要と判断される中小企業については、金融機関、商工団体、信用保証協会、産業支援機関など、関係する機関同士が連携して緊急支援チームを編成し、実効性のある支援を検討。

⇒現行の「とっとり企業支援ネットワーク」に金融機関が参加する新たな支援スキームを整備して、金融支援を含め支援の実効性を高める。

⇒特別相談窓口の対応、緊急支援チームの編成など専任の非常勤職員(3名)を配置。

(緊急雇用創出事業:8,104千円)

③補正予算額 590千円

専門機関等への相談費用590千円

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 企業の根源的な経営課題の明確化や解決に向けて、関係機関が全県的に連携し支援を実施。(H22支援実績;15件)

- 東日本大震災の発生に伴い、金融機関の参加や県が中心的事務局を担うといった拡充を行い、企業支援のスピード感のある対応や支援の実効性を高める。

